

代表質問

6月12、13日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

いしだ やすひろ
石田 康博



大限に生かすつつ、自主的・自立的な行政運営のもと市内の事務権限などを一元的・総合的に執行し迅速・的確・柔軟に施策を実施するとともに、さらに充実した住民サービスの提供が可能となる。

通学路の安全対策

㉓ 24年度の対策の実施状況は。25年度以降の対策予定箇所は118カ所だが、対策未定箇所となっている76カ所への対応は。

㉔ 24年度に検討した対策必要箇所279カ所中、85カ所の対策が完了した。対策予定の118カ所は改善の方向性が定められているため、順次対応していく。対策未定の76カ所は交通事情をはじめ、幅員が狭くガードレールや歩道の設置が難しいなどの物理的な課題があるため、見守り活動などに手段をかえて対応しながら、子どもたちの安全確保に努めていきたい。

町内会・自治会への支援策

㉕ 防犯灯の電気料金は1割を町内会・自治会が負担し9割を市が補助するが、手続きが煩雑で労務的・金銭的な負担が重い。全額助成や設置後に市への寄付を求めることで維持管理を市が担う寄付制度を早急に実現すべきだが見解は。

㉖ 防犯灯に係る補助のあり方について地

域の声を踏まえつつ、制度全体にわたってさまざまな観点から研究していきたい。



町内会・自治会で設置している防犯灯

待機児童解消に向けた取り組み

㉗ 25年4月現在の保育所整備の実績は。今回、入所を希望して入所できなかった児童数と入所希望者への支援策、入所選考基準の見直しの考えは。

㉘ 保育所数は18カ所増の221カ所となり定員は1万8995人で対前年比1505人の拡大を図った。利用申請者数から入所児童数を差し引いた、入所していない児童数は2765人だが、国の定義である市の保育施策で対応している児童数などを差し引いた待機児童数は、対前年比177人減の438人である。25年度から各区に配置した「子育てサポーター」によって、保護者のニーズに応じた分かりやすい情報提供や、きめ細やかな相談支援の充実に努めていきたい。入所選考基準は「子ども子育て支援新制度」の国の制度設計を踏まえ、見直しを検討していきたい。

生活保護・自立支援対策

㉙ 民間事業者へ委託し実施している総合就職サポート事業の24年度実績は。また25年度の事業展開と予算は。

㉚ 24年11月から生活保護受給者の就労を促進するため、新たな求人開拓や求人情報の収集、採用試験に向けた面接対策、就職のあっせんなどを行った。25年3月

末までに合計441人が参加し、46.9%に当たる207人の就職が決定、17人が生活保護から自立した。25年度は1億2千万円を計上し、就職後の本人へのフォローアップや就職先企業と連携して就労が継続できるような支援を加えるなど、内容を充実させ、1200人の就職を目指す。

道路・河川の点検と耐震化対策

㉛ 緊急輸送路に架かる橋や落橋の恐れのある線橋など124橋のうち、23年度までに約8割の耐震化が進んだが、その後の進捗状況は。計画的な修繕による施設の長寿命化が求められるが計画は。

㉜ 25年5月末時点で約9割に当たる112橋の耐震対策を完了している。25年度は11橋の対策を予定しており、残る1橋も26年度までに取り組んでいく。今後、道路・河川施設の規模や特性に応じて予算の平準化やライフサイクルコストの縮減を図るため、道路構造物などの長寿命化計画の策定に取り組んでいきたい。

動物愛護センターの再編整備

㉝ センターが担うべき使命は。また再編整備の考え方と今後のスケジュールは。

㉞ (公社)市獣医師会や動物愛護団体などと連携、協働しつつ、人と動物が共生する社会を実現する拠点として、市民が親しみやすく、また周辺の生活環境と調和し、災害時などにも適切な対応ができる施設として整備したい。適正な用地確保に向けて調整を進めつつ、再編整備に係る基本方針を早期に策定していきたい。

このほか、キングスカイフロント、各種防災計画の改定、児童虐待の発生状況、川崎駅周辺のまちづくり、市職員の退職手当などについて質問がありました。

「川崎再生フロンティアプラン」

㉑ 25年度は第3期実行計画の最終年だが、震災の経験を次期実行計画にどのようにつなげるのか。また策定スケジュールは。

㉒ 児童生徒の一時保護への対応や帰宅困難者対策、津波への対応などの新たな課題も踏まえ、地震防災戦略や備蓄計画の改定、臨海部防災対策計画や津波避難計画の策定などを進めてきており、第4期実行計画でも災害に強いまちづくりを進めていきたい。次期行財政改革プランや予算編成作業などと連携しつつ、25年度中の策定に向けて作業を進めたい。

特別自治市制度

㉓ 市が提唱する特別自治市構想の強みは。

㉔ 指定都市の区域を対象とし、特別自治市への移行時に指定都市であることを要件とするなど、これまで形成してきた都市の一体性やスケールメリットなどを最

民主党

あまがさ ゆうじ
雨笠 裕治



っていくとのことであるため、横浜市との連絡会などを通じて引き続き必要な調整を行いつつ、事業環境の変化などを捉えて適切な対応を図っていきたい。

コンベンションホールの活用

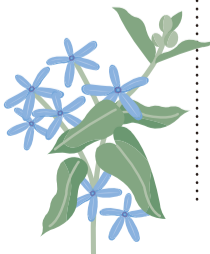
㉑ ホール整備の基本方針は産学公民が交流する場の形成、シーズ・ニーズ情報(★2)が融合し発展する場の形成、市内産業のビジネスマッチングの場の形成とのことだが内容は。また武蔵小杉駅徒歩圏などの立地優位性をどう生かすのか。

㉒ 武蔵小杉駅北側に29年度の供用開始に向け、シーズ・ニーズ情報が融合するビジネスマッチングの場として約千人規模のホールなどを設置し、企業、研究者を中心とした交流拠点として整備していく。武蔵小杉駅周辺地区という都心に近く交通便利性に優れた立地を生かし、キングスカイフロントなどの拠点形成が進む市内の新たな需要の掘り起こしなど積極的に取り組むたい。

いじめ問題

㉓ いじめは犯罪であるとの認識を誰もが学ぶ環境をつくり、悲しい思いをする児童生徒や保護者を二度と出さぬよう、学校内に地域や保護者がいじめ問題に取り組む対策委員会を恒常的に設置しては。

㉔ 既に各学校では児童指導委員会や生徒指導部会などの校内組織を中心に未然防止や早期発見に努めている。また保護者、地域住民、有識者などで構成する学校教育推進会議や地域教育会議との連携を図り、児童生徒の健全育成に取り組んでいる。今後も地域や保護者と一体となり、いじめ問題を含めたさまざまな課題に取り組めるよう学校を支援していく。



保育施策

㉑ 認可外保育施設と認可保育所との保育料の格差を平準化するため、大胆な保育料の軽減策を講じては。

㉒ 現行のかわさき保育室と認定保育園を対象に「川崎認定保育園」としての認定を行い、25年10月から「川崎認定保育園」に通所する児童の保護者に月5千円の負担軽減を実施予定である。認可外保育施設の利用促進を図る上での保育料格差の課題は25年10月からの実施状況を踏まえ、費用対効果を検証しつつ関係局で協議し今後の対応を速やかに検討していきたい。

動物の愛護団体への支援

㉑ 新たな飼い主へ譲渡する際には、動物ボランティアによる譲渡活動に頼っているが、市内の動物ボランティア団体の数は。また団体への支援の考え方は。

㉒ 非営利で動物の譲渡活動を行う26団体に、市動物愛護センターに収容した動物の譲渡活動に協力いただいている。今後も協力いただける動物愛護団体などに対し、活動の場の提供や動物愛護に係る情報提供、研修会の案内などの支援を実施していく。



動物愛護センターによる動物愛護教室の様子

このほか、自殺防止対策と引きこもり対策、介護事業、障害者の入所施設の整備、住宅ストック計画、鉛管対策などについて質問がありました。

用語の解説



P2

★1 オープンデータ

国、地方公共団体、公益企業などが保有する公共データを二次利用しやすい形でオープン化する取り組みです。

★2 シーズ・ニーズ情報

企業が「こんなものを提供したい」といった企業の材料、技術、アイデアなどの「シーズ」と顧客が「こんなものが欲しい」と思う「ニーズ」の双方の情報のことです。

P3

★3 アイソトープ

同位元素(化学的性質は同じで重さが異なる元素)のことです。がん検診など医療分野で用いられる場合には、放射線を出す放射性同位元素(ラジオアイソトープ)をさす場合がほとんどです。

★4 TEU

Twenty-foot Equivalent Unitsの略で20フィートコンテナを1単位として港湾が取り扱える貨物量を表す単位です。

★5 産後ケアセンター

助産師などが常駐し、出産後間もない母子を宿泊や日帰り受け入れ、心身の回復のサポートや育児指導、相談などを行う施設です。

★6 CSR

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)のことです。